

【研究論文】ASEAN 地域における郊外の都市化に関する研究 —インドネシアにおける都市化問題に関する一考察—

菊地原 正彦
日本大学大学院総合社会情報研究科博士後期課程

Study on Suburban Urbanization in The ASEAN Region —A Study on Urbanization Issues in Indonesia—

KIKUCHIHARA Masahiko
Graduate School of Social and Cultural Studies, Nihon University

When we focus on population migration from rural areas to urban cities, it is considered the factor of population migration to urban cities in the developed countries might be due to the demand for labor in urban cities with industrial development. In contrast, even in the developing countries, population migration to urban cities can be observed despite the lack of demand for labor and of less developed infrastructure. The objective of this study is to clarify the urbanization problem in the ASEAN region by analyzing the factors in the formation process of metropolitan areas in Indonesia.

1. はじめに

WUP (World Urbanization Prospects) によると、2018 年における世界の都市圏人口上位 20 位のうち、11 の都市圏がアジア地域であり、2035 年には 13 の都市圏がアジア地域になると予測されている。また、世界的な都市人口の増加とともに、巨大な都市化が形成されている状況下において、都市研究ではその構造説明を行うにあたり、中国や東南アジアを中心とした議論が行われている。さらに、ASEAN 地域における「人口転換」と大規模な「人の移動」に着目し、「農村から都市へ」の労働移動について、その経済的要因と効果についても議論が行われている¹。

特に、農村から都市への人口移動に着目すれば、先進国の場合は、都市への人口移動要因が産業発展を背景とする都市側からの労働力需要のための「プル要因」による移動であると考えられる。これに対し、途上国の場合は、労働需要もなく、インフラなどの都市基盤が整備されていない状況であるにもかかわらず、都市への人口移動の事象が見られる。つまり、農村から都市への「プッシュ要因」による人口移動であると考えられる。このように、ASEAN 地

域をはじめとする途上国や新興国では、先進国と違ってプッシュ要因による急激な人口増加によって都市化が形成されており、さらに経済的基盤が脆弱化している状況で産業集積も形成されている。そこで、本研究では ASEAN 地域の都市化の経済に着目し、従前に行われてきた ASEAN 地域をはじめとする途上国における都市化議論を踏まえて、都市化の形成要因について分析・考察したい。

本研究の背景は、ASEAN 地域では、第二次世界大戦後に植民地化されなかったタイ以外の国々は次々と独立を果たし、急激な人口増加に見舞われた結果、農村から人口が都市へ流入されていくことで都市化が形成されたが、その形成過程は先進国とは異なっていることが考えられる。そこで、先進国と違ってどのような都市化の形成過程が図られたのかについて、先行研究を行った。さらに、本稿では、「郊外の都市化」についての形成過程やその要因を分析・考察するとともに、郊外の都市化への労働力の移動や雇用吸収についても明らかにしたい。

2. 先行研究と本研究の課題

2.1 先行研究について

これまでの先行研究では、ASEAN 地域における都市化論についての研究を行ったが、主な理論は 2 つあると考えられる。1 つ目は「首座都市論」である。首座都市とは、一国内における最大の人口規模を持つ都市を「首座都市」と呼び、この都市が人口規模第 2 位の都市に比較して突出した規模になる傾向があり、このような傾向は途上国に顕著に見られる。特に、途上国の中でも、過去に植民地支配下に置かれ、その侵略基地とされた都市であった場合が多いとされている。つまり、首座都市論とは、一国内における大都市の位置づけと機能を論じたものである。

首座都市の時系列な形成メカニズムについては、以下のような特徴がある。1 つ目が途上国の首座都市は、前産業化段階にある民族社会が中心勢力に統合化され、内発的発展秩序を獲得する以前に植民地化またはそれと実質的に等しい政治・経済的支配の下に形成されることである。2 つ目が途上国の植民地宗主国からの独立以前における首座都市の形成である。すなわち、内発的発展を土台とする「伝統的都市」と欧米からの政治的・経済的圧力により拡大・発展した「従属的都市」に分類することができる。

「伝統的都市」では、特に広範囲の地域をその勢力下に置く中心都市の場合は、通常、政治・軍事的支配の拠点都市であり、忠誠を誓う地方の領主が形成する集落又は小都市が点在し、貢納的な関係を結んでいた。このような「伝統的都市」に資本主義経済の波が押し寄せ、特に港湾施設が交易の結節地的機能を有していた地域では、その多くが植民地支配に有利な拠点として利用されたことにより、「従属的都市」として変化していった。このように、「従属的都市」は、内陸からの一次産品を植民地宗主国や他の植民地に送り出すための集荷・積み出し地であるとともに、国外からの商品流通拠点として発展することで貿易拠点となり、多くの外国人労働力を吸収する大都市として拡大した。3 つ目が途上国の植民地宗主国独立後における首座都市の形成である。すなわち、独立後の大都市は、植民地支配の下で育成された民族エリートにその運営が引き継がれ、国内の統合と発展を目指して首都を中心とする道路・通信・

空港・港湾などのインフラ整備及び地方行政システムを確立して国内都市ネットワークの再建に着手した。しかし、首座都市の実態は独立前と大きく変化することなく、途上国政府は植民地支配の下で発展した一次産品輸出型の経済構造を「輸入代替型工業化政策」、「輸出指向型工業化政策」へとシフトさせていくが、そのためには先進工業国の資本や技術の導入を必要とした。また、このような工業化政策の拠点が首座都市であったため、外国資本の拠点も首座都市に重点的に行われた結果、地方よりも人口吸収能力基盤も形成され、中都市や小都市の地域整備が遅延して「飛び地」的性格を持つようになった²。

ASEAN 地域における都市化論についてのもう 1 つの理論が「過剰都市化論」である。過剰都市化論は、大都市の内部構造を論じたものである。過剰都市化論の形成過程について、その時期区分を整理すれば、以下のように 3 つに分類することができると考えられる。1 つ目が 1950 年代頃から 1970 年代頃までの「Davis-Golden モデル」の段階である。この時期は、一国規模での工業化の程度と都市人口比率に着目し、人口分布の側面から規定した議論であることが考えられる。この「Davis-Golden モデル」の特徴は、過剰都市化について、農村からのプッシュ要因により、工業化の進展のないまま都市人口が増大していく過程であることを明らかにしたモデルであると考えられる。2 つ目が 1970 年代頃から 1990 年代頃までの「Harris-Todaro モデル」の段階である。この時期は、雇用や労働市場の側面から規定した段階であり、都市の賃金格差という経済的要因のほか、都市での滞在期間と就業確率という社会的要因をも取り込んだ議論であることが考えられる。この「Harris-Todaro モデル」の特徴は、都市化と工業化の相関から過剰都市化概念を初めて定義したことや、都市労働市場と農村労働市場の賃金格差から説明するモデルであると考えられる。3 つ目が 1990 年代頃以降の「過剰都市化論再考」の段階である。この時期は、東アジア地域における工業化の現象を踏まえ、アジア地域の大都市は過剰化を脱却しつつあるとの認識から、大都市が過剰都市化を脱却し始める過程をも含めた理論構築が提起されている段階での議論であると考えられる。

過剰都市化の時系列な形成メカニズムについては、以下のような特徴がある。すなわち、第二次世界大戦後、世界はベビーブームに見舞われ、途上国政府は独立後間もない国家の政治的安定と国民の信頼を図るために、保健・衛生・医療環境の整備に重点を置いたことで、年平均2%から3%の人口増加が急増した。しかし、これまでの伝統的な農業技術では急増する人口を養うことができず、未開拓地の開墾なども行われたが限界に達し、溢れた人口は都市に向かって流れ出すことになる。このように、農村人口比率が高い段階で急速に都市化する現象と同時に、工業化の進展以上に人口だけが增大していく過剰都市化が発生する。さらに、都市労働力として十分な技術を持ち合わせていない農民の都市への流入は「都市の農村化」をもたらすことにもなる³。

2.2 これまでの研究の妥当性および本研究の課題

「首座都市論」と「過剰都市化論」の妥当性と課題について整理する。まず、「首座都市論」の妥当性については、資本のメカニズムにより、一国内の人、モノ、情報などの諸資源を集中させて強化し、同時にこれらの諸資源の重要な部分を国外に移送することで外国都市に従属しゆくメカニズムは、途上国における大都市の国内外における機能をかなり明確化していることである。また、首座都市論の課題については、政策として実施された分散化政策や地方拠点都市政策が必ずしも所記に掲げた目的どおりの成果をおさめていないことである。その理由として、成長拠点政策がその国独自の都市の順位規模序列を考慮していないことである。

さらに、過剰都市化論の妥当性と課題について整理する。まず、過剰都市化論の妥当性については、以下の妥当性を有している。すなわち、途上国の内部構造の特殊性を明らかにする議論として多様な側面からの議論が進んでおり、特に過剰都市化の形成要因について、西欧の都市化との比較について議論されることによってその特殊性が明確化されていることである。つまり、先進国と途上国の都市化の形成要因の相違点は、前述したように、先進国の場合は、都市への人口移動要因が産業発展を背景とする都市側からの労働力需要のためのプル要因による移

動であることに對し、途上国の場合は、労働需要もなく、都市基盤が未整備であるにもかかわらず、農村から都市へのプッシュ要因による人口移動である点に着目したことである。過剰都市化論の課題については、前述した過剰都市化論の形成過程区分で説明したように、アジア地域における途上国の都市について、過剰都市化だけでは理解できない都市が出現しているため、新たな視点が必要であることである。すなわち、アジア地域の大都市は依然として過剰都市化の側面を有しているが、同時に目覚ましく発展している都市の側面がある。つまり、過剰都市化段階から次の段階に移行する重要なステップを通過しつつあることであり、過剰都市化の側面と「産業都市化」の側面に関する分析を行う必要がある。

先行研究においては、従来の都市化研究が主に国内の農村部との関連で捉えていたのに対し、近年の研究では世界的な経済システムとの関連を重視したものが多くことや、資本流入に伴う都市空間の空間秩序の変化に関心が注がられていると指摘され、また、農村人口の流入先として捉えていた都市はその求心性に焦点が当てられていたのに対し、現在は遠心的傾向が注目されているとし、郊外化に関する近年の関心もこのような背景にあると説明している。そこで、本研究は先行研究を踏まえて、ASEAN 地域における都市化がどのような形で形成されているかを明らかにしていきたい。

3. インドネシアにおける都市と人口分布

本節では、インドネシアにおける「郊外の都市化」の形成過程要因について分析・考察を行うことから、インドネシアの人口割合、主要都市の人口、人口増加率及び人口密度がどのようになっているのか計測することで、インドネシアの人口構造についてその特徴を明らかにする。

3.1 インドネシアの人口割合

インドネシアは、東西に 5,110 km の国土を有し、1,800 におよぶ大小の島々から構成されている。主要な島として、図 1 のように 6 つの島が挙げられる。インドネシアの 2020 年における総人口は 2 億 7000 万人であり、そのうち 56.10% の 1 億 5000 万人がジ

ジャワ島に集中している。ジャワ島西部地域に首都ジャカルタが位置し、インドネシアの政治・経済の中心地となっている。6つの島の人口割合は図1のとおりである。

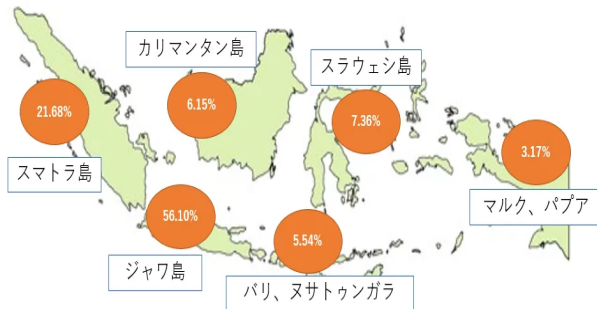


図1 インドネシアの各エリア及び人口割合

出所：インドネシア総合研究所 HP

<https://www.indonesiasoken.com/news/major-cities-in-indonesia-latest-edition-for-2022/>により転載。

3.2 ジャワ島における主要都市の人口

2020年時点でのジャワ島における100万人以上の主要都市として、首都ジャカルタ、東ジャワ州の州都スラバヤ市、西ジャワ州の州都バンドン市や首都ジャカルタの東約20kmに位置するジャボタベ都市圏があるブカシ市などが点在する。表1は、インドネシアにおける100万人以上の主要都市で上位5位の都市名及び人口である。表1から明らかなように、第1位のジャカルタは第2位のスラバヤ市に比較して約5倍もの人口規模となっている。

表1 インドネシアの主要都市人口

(単位：万人)

都市名	州	人口
ジャカルタ	ジャカルタ首都特別州	1,056
スラバヤ市	東ジャワ州・州都	287
ブカシ市	西ジャワ州	254
バンドン市	西ジャワ州・州都	251
デポック市	西ジャワ州	248
合計		2,096

出所：インドネシア総合研究所資料を参考に筆者作成。

3.3 インドネシアにおける主要都市州の人口増加率及び人口密度

表2は、2020年におけるインドネシアの主要都市の年間人口増加率、全人口に占める割合及び人口密度を示したものである。年間人口増加率及び全人口に占める割合は西ジャワ州が1番多い。また、人口密度は首都ジャカルタの過密度が1番高く、第2位の西ジャワ州より約12倍も高い。

表2 インドネシア主要都市の人口増加率・人口密度

都市名	州	年間人口増加率(%)	全人口に占める割合(%)	人口密度(km ²)
ジャカルタ	ジャカルタ首都特別州	0.92	3.91	15907
ブカシ市	西ジャワ州			
バンドン市				
デポック市		1.11	17.87	1365
スラバヤ市	東ジャワ州	0.79	15.05	851

出所：インドネシア中央統計局資料を参考に筆者作成。

3.4 インドネシアにおける州別の平均人口増加率

表3は、1971年から2024年までの10年ごと(2020年からは4年間)における主要各州の平均人口増加率を時系列的に示したものである。計測当初はジャカルタの増加率が高かったが、1980年以降は西ジャワ州の増加率が一貫して高くなっている傾向が伺われる。この傾向について、西ジャワ州は、州都バンドン市や首都ジャカルタの東約20kmに位置する大都市圏を形成している「ジャボタベ都市圏」があるブカシ市が含まれていることから、首都郊外での人口増加率が高いと考えられる。

表3 インドネシア主要各州の平均人口増加率

(単位：%)

州	1971-1980	1980-1990	1990-2000	2000-2010	2010-2020	2020-2024
ジャカルタ	3.93	2.42	0.17	1.41	0.92	0.31
西ジャワ州	2.66	2.57	2.03	1.90	1.11	1.13
東ジャワ州	1.49	1.08	0.7	0.76	0.79	0.75

出所：インドネシア中央統計局資料を参考に筆者作成。

4. インドネシア大都市圏「ジャボタベ」の都市化問題

4.1 「ジャボタベ」とは

本項では、インドネシアの首都ジャカルタがある「ジャカルタ首都特別州」の郊外に大都市圏が形成された地理形状やその構造について整理する。

インドネシアの地方自治制度は、第1級自治体の「州」が全国に27か所あり、その州の支配下に第2級自治体である「県」又は「市」が存在する。ジャボタベとは、1970年代以降、インドネシアの中心都市である「ジャカルタ首都特別州」とそれを取り囲む西ジャワ州の近隣3県である南隣ボゴール県、西隣タンゲラン県及東隣ブカシ県を含めて「ジャボタベ」、上記3県を「ボタベ」と呼称する。ジャボタベの立地構造は図2のとおりである。

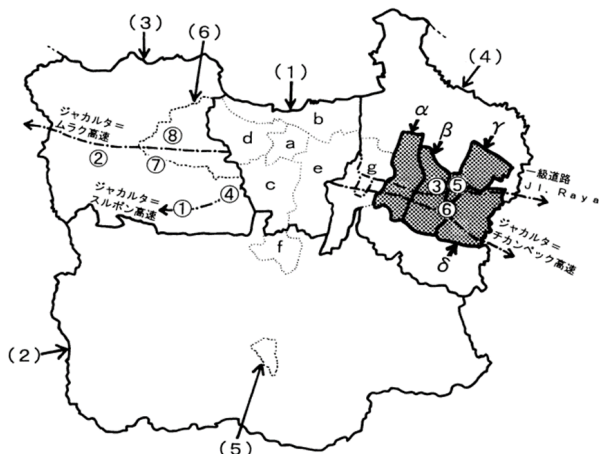


図2 ジャボタベの地理形状

出所：小長谷 (1997)、p.70 により転載。

図2によると、(1)がジャカルタ首都特別州、(2)がボゴール県、(3)がタンゲラン県、(4)がブカシ県であり、県下中核都市として独立した権限をもつ(2)のボゴール県内に位置する(5)ボゴール市と(3)タンゲラン県内に位置する(6)タンゲラン市が存在する。また、(2)のボゴール県内に位置するfはデボク準市であり、(4)のブカシ県内に位置するgはブカシ準市であり、地方議会による自治権を有しない。各番号及びアルファベットを整理したものは、図3のとおりである。

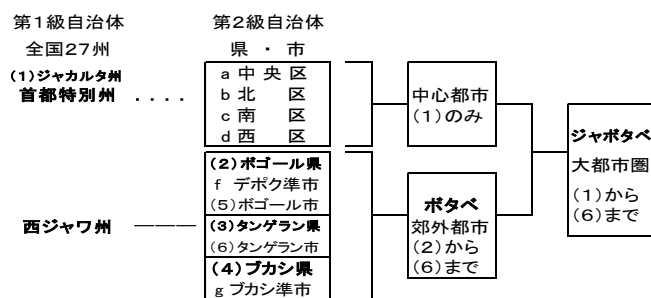


図3 ジャボタベを構成する自治体

出所：小長谷 (1997) を参考に筆者作成。

4.2 ジャボタベの形成過程

本項では、1960年代から1990年代におけるジャボタベの形成過程について時系列的に整理するとともに、日本における郊外とも比較分析することで特徴を明らかにする。

ジャボタベの立地構造は、日本では首都東京都と隣接する神奈川県、千葉県、埼玉県などに相当する首都の郊外地域と似ている。1961年から1990年までの約30年間における人口増加について、ジャボタベを構成する各地域ではいずれも約3倍の増加を示し、都市圏全体としても約1700万人になった。これは日本における東京や大阪大都市圏と四敵する規模にまで成長し、東南アジア最大の大都市圏である。興味深いのは、1980年代のジャボタベが1960年代の東京大都市圏と近い状況にあることである。すなわち、ジャボタベの郊外部である(3)のタンゲラン県や(4)のブカシ県下では、日本の高度成長期の東京都近隣県下で見られたような建売住宅の増殖現象と類似の現象が起きている。なお、図2における①から⑧には、民間大手デベロッパーによる500ヘクタール以上の「ニュータウン」が形成されている。さらに、図2におけるギリシャ文字は、外資系の工業団地であり、表4はブカシ県内の工業団地、表5はニュータウンの一覧である。

表4 ブカシ県内の外資系工業団地一覧表

ギリシャ文字	地区名	工業団地名
α	タンブン郡	Jl. Raya
β	チビトウング郡	MM2100
γ	チカラン郡	Jababeka (Cikarang Industrial Estate)
δ	ルマアバン郡	EJIP (East Jakarta Industrial Park)

出所：小長谷 (1997) を参考に筆者作成。

表5 ニュータウン一覧表

丸数字	地 区 名	ニュータウン通称	ヘクタール概数
①	タンゲラン県	BSD	6,000
②	タンゲラン県	Tigaraksa	3,800
③	ブカシ県	Bekasi2000	2,000
④	タンゲラン県	Bintaro Jaya	1,700
⑤	ブカシ県	Cikarang Baru	1,400
⑥	ブカシ県	Lippo City	800
⑦	タンゲラン県	Lippo Village	700
⑧	タンゲラン市	Kota Modern	700

出所：小長谷（1997）を参考に筆者作成。

このように、1990年代以降におけるジャボタベの都市構造の最大の変化は、中心都市から郊外の主要方向に延びる高速道路沿いの10キロから30キロ程度のプランテーションであった用地に新中間層向けの大規模ニュータウンと工業団地が隣接ないし結合して立地展開し始めている現象であった。また、ジャボタベの都市構造変化のプロセスで極めて特徴的なのは、①FDIによる工業団地開発と②新中間層向け住宅開発の急速な出現であった。

4.3 ジャボタベの形成過程における理論的枠組み

本項では、インドネシアでは、なぜ都市中心部ではなく郊外に大規模ニュータウンと工業団地が造設されたのか、いわゆる「郊外の都市化」の理論的枠組みについて分析する。まず、従前の理論である「首座都市論」の視点から分析する。2020年における首都ジャカルタの人口は、1056万人であり、第2位のスラバヤ市の287万人よりも約5倍の規模であることから、ジャカルタは首座都市であると言える。しかし、首座都市論は「伝統的都市」が植民地支配の「従属的都市」に変容することを分析する理論であることから、「郊外の都市化」については説明することは困難であると考えられる。

次に、「過剰都市化論」の視点から分析する。そもそも、過剰都市化論は農村から都市へ人口が流出する事象を分析することに焦点を当てる理論ではあるが、有用な理論として前述した「Harris-Todaroモデル」が考えられるので、このモデルによって分析を行う。Harris-Todaroモデルは、前述したように都市労働市場と農村労働市場の賃金格差から説明するモ

デルであり、より具体的には所得再分配政策が都市や農村の所得に直接的な影響を及ぼすモデルである。すなわち、農村部と都市部の所得格差が農村からの出稼ぎ労働人口を都市部へ創出する要因であることを明らかにしている。この所得格差という視点から考察すれば、都市部での就労が農村部での就労よりも高い所得を得られるのであれば都市部へ労働人口が流出することに合理的行動であると考えられることは当然ではある。しかし、募集雇用者数と就労希望者数とのバランスについても考慮する必要があるのではないかと。つまり、募集雇用者数の採用枠以上に就労希望者数が多ければ就労することができない者が存在し、さらに失業という問題も発生することになる。その結果、再度農村部へ戻るか又はそのまま都市部に滞在し、いわゆる都市インフォーマルセクターの発生へと繋がる可能性も否定できないと考えられる。このことは、都市中心部であっても郊外の都市化であっても同様の事象が発生する可能性があると考えられる。このように、都市化の問題点の1つとして都市インフォーマルセクターの発生についても分析・考察を行う必要があるが、この点については、後節で検討したい。以上により、Harris-Todaroモデルは、所得格差という視点から農村部から都市部への人口流出事象を分析しているモデルであることから、都市中心部はもとより、なぜ都市中心部ではなく都市郊外なのかという形成過程要因を理論的に説明することは困難であると考えられる。

これらの従前の理論に対し、小長谷（1997）は、ASEAN地域の都市化論として、1990年代以降における国際経済化の動向の中で実現する引き金の役割を果たしたのは中心都市ではなく、新しい都市の要素として成立した「郊外」であったと分析し、「FDI型新中間層都市」の視点から郊外の都市化について説明する⁴。すなわち、外資主導形の郊外大規模工業団地造成を通じて、FDIの流入する回路が開かれ、当該工業団地の産業連関は、合併企業や国内資本の地場大企業・中小企業にも普及したと説明する。また、中心都市においても、郊外の大規模経済の導入に対し、直接の当該企業の中核管理部門のみならず、様々な対事業所サービスの需要が増大し、一般サービス部門やインフォーマル部門にまで波及したと説

明する。小長谷（1997）の視点は、MNEs（多国籍企業）の主に製造業による立地選択の判断基準によって、都市中心部よりも広大な工場団地を確保できる利点に着目して選択した結果であると考えることが可能である。

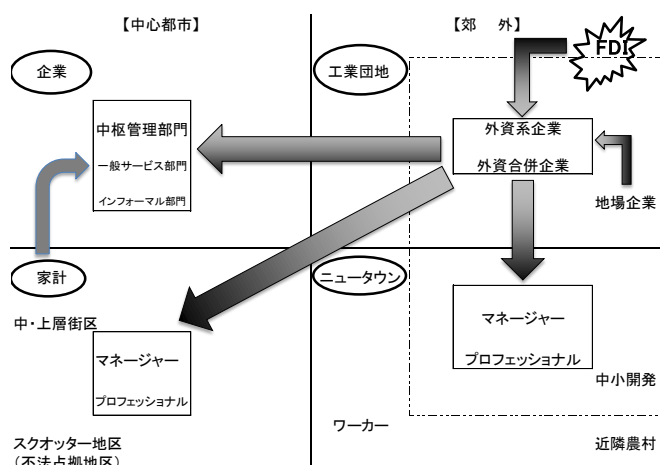


図4 「FDI型新中間層都市」の視点によるジャボタバの都市構造

出所：小長谷（1997）を参考に筆者作成。

なお、小長谷（1997）は、「FDI型新中間層都市」の視点からジャボタバの都市構造のメカニズムを図4のように示した。図4からは、郊外が起爆剤となって都市中心部が活性化された結果、郊外と中心都市で規模の経済が働いているものと考えられる。

この視点に対し、大井（2014）は、小長谷（1997）の議論は新しい国際分業体制におけるアジアの役割を認識しておらず、また、直接投資の具体的な波及過程の分析も行われてため、ASEAN地域の都市化論として不完全であると指摘した。そこで、大井（2014）は、東アジア・太平洋地域が新しい国際分業体制におけるアジアの役割を担う地位を獲得した要因として、アジア諸国が「テーラー主義的蓄積体制」を実現させたと分析し、この視点からASEAN地域の都市化論を説明した。すなわち、「テーラー主義的蓄積体制」とは、自国内の資本蓄積よりも海外市場のための工業化政策であり、労働力を大量にテーラー化、いわゆる労働集約財を効率化させた発展戦略である。この発展戦略によって、1970年代は韓国や香港、台

湾、シンガポールのアジアNIEs、そしてより低賃金で労働集約財が可能となるマレーシア、タイ、フィリピンといったASEAN先発国へと役割がシフトした説明する⁵。これらの国々は、MNEsの誘致に成功した結果、先進国における高度な労働集約的な部門をできる限り利用して経済発展を図ったと説明する。そもそもテーラー主義とは、1900年代初頭にアメリカの経営学者であったフレデリック・テイラーが工場に働く労働者を徹底的に観察した結果に基づく科学的管理法のことであり、その根幹は労働者を科学的に管理して労働効率や生産性を上げるという方策である。大井（2014）はこの視点に着目してASEAN地域の都市化論を説明したものと考えられる。

本項を総括すれば、従前の理論である「首座都市論」や「過剰都市化論」の視点からではジャボタバにおける「郊外の都市化」の理論的枠組みについて分析することは限界があると考えられることである。すなわち、ジャボタバが形成された1961年から1990年までの約30年間におけるASEAN地域を含む東アジア地域での経済的分析を考慮していないこと、つまり新しい国際分業が深化していることの要因を分析していないことが考えられる。この時代の東アジア地域では、主に1970年代以降にMNEsによる生産拠点の国際的な分散とそれと表裏一体をなす国内的集中（産業集積）の事象を理論化したフラグメンテーションのメカニズムから派生する経済的統合を推し進める方向に向かっていることに着目した視点から分析する必要性があると考えられるからである。

5. ジャボタバにおける都市インフォーマルセクターの存在

本節では、途上国の都市部が抱える深刻な問題として失業問題が考えられるが、近年のジャボタバについても非正規雇用者、いわゆるインフォーマルセクターの存在とその問題点について整理する。

5.1 都市インフォーマルセクターの概念

インフォーマルセクターという概念は、1964年のILO（国際労働機関）総会における「雇用政策協定」を契機に規定されたものである。当時のインフォーマルセクターの定義は、①低い参入障壁、②現地資

源の活用、③事業の家族所有、④小規模事業、⑤労働集約的で相応（高くない）の技術水準、⑥正規の職業訓練とは違う所で得た技術、⑦公的規制のない競争市場であった。このILOが規定したインフォーマルセクターとフォーマルセクターとの違いは、途上国に流入した国際資本が引き起こした格差であると考えられる。インフォーマルセクターの具体的な分野と職種は表6のとおりであるが、その多くが露天商や行商人、街路掃除夫など行政的な保護や規制を受けず、また、各国の公式統計に把握されていない自営業に分類される経済活動部門である。

表6 インフォーマルセクターの種類

分野	職種
家内工場・零細工業分野	仕立て、皮革、食品、木竹製品、鍛冶屋規模の金属加工など
物品販売の分野	露天商、行商人、新聞売りなど
サービス分野	街路掃除夫や乗り合いバスの集金人、家事使用人（お手伝い、ボーイ、夜警等）
肉体労働分野	三輪自転車タクシー引き、建設労働者、日雇いなど
その他	くず拾い、モク拾い、露天の見張り、ポン引き、売春婦、空き家の留守番など

出所：大井（2020）、p84 により転載。

これに対し、近年のインフォーマルセクターの焦点は、従来の「事業」から公的に規制されない「雇用関係」へと議論が拡大され、ILOも「インフォーマル経済」という用語を使用するようになった。表7は、インフォーマル経済の概念的フレームワークを整理したものである。表7における各番号については、1及び5は雇用保護がない補助的家族従業者である。2及び6、10はインフォーマルな被雇用者であり、3及び4は労働者自身がインフォーマルな事業を有している者である。7はインフォーマルな事業で働いている被雇用者であるが、フォーマルな仕事にも従事している労働者である。8は生産者共同組合員であり、9は世帯による自給生産者である。今までインフォーマルセクターとして位置づけられてきた多くは3の自営業者である。なお、工業団地における労働者の位置づけは★であるが、フォーマルな存在の一部にいわゆる「非正規雇用」としての労働者があり、これが都市インフォーマルセクターの

主要な争点の1つとなっていると考えられる。

表7 インフォーマル経済の概念的フレームワーク

生産単位	従業上の地位ごとの仕事									
	自営業者		雇用者		補助的家族従業者		被雇用者		生産者共同組合員	
	イン フォーマル	フォー ーマル	イン フォーマル	フォー ーマル	イン フォーマル	フォー ーマル	イン フォーマル	フォー ーマル	イン フォーマル	フォー ーマル
フォーマルセクター事業					1		2	★		
インフォーマルセクター事業	3		4		5		6	7	8	
世帯	9						10			

出所：大井（2020）、p89 により転載。

5.2 インドネシアにおける都市インフォーマルセクターの発生要因

まず、インドネシアにおける労働法の規定からどのような雇用関係が発生するのか分析する。2003年に制定されたインドネシア労働法（2003年第13号）では正規社員の権利が強く保障されている反面、使用者側には厳しい規制となっているのが特徴である。具体的には、解雇にはインドネシア当局の許可が必要なことや退職時には退職手当、功労金、損失補償金、解雇手当などの高額退職金支払義務が生じる。その結果、正規職員を採用するにはコスト高が発生することから、経営者や投資家からは投資停滞の要因となっていた。こうした雇用事情から企業側は正規職員ではなく、短期雇用による非正規職員を多く雇用する形態になったと考えられる。しかし、インドネシアでの企業設立や事業継続を促進することで労働者の雇用確保や、さらに外国企業の誘致も行うために、使用者側の規制緩和を中心とする改正法が2020年11月から施行されたが、ASEAN主要都市がグローバル化による世界経済システムに取り込まれている背景から、引き続き短期雇用による非正規職員の雇用が定着している。このように、インドネシアでは非正規雇用が発生する雇用環境が温存していると考えられる。

5.3 ジャボタベにおける都市インフォーマルセクターの発生要因

次に、ジャボタベについても非正規雇用が発生す

る雇用環境が温存しているのかどうか分析する。ここでは、図2における(4)のブカシ県内にはギリシャ文字の外資系工業団地が造設されていることから、ブカシ県内及び東隣りに位置するカラワン県内の労働人口移動及び正規雇用か非正規雇用かの雇用形態について分析するものとする。

まず、ブカシ県内及びカラワン県内への労働人口移動について分析する。図2における(4)のブカシ県内にはギリシャ文字の外資系工業団地が造設されており、カラワン県内南側地区にも高速道路を挟んで日系の工業団地が造設されている。このブカシ県内及びカラワン県内に向かっての労働人口移動が行われているのかどうか分析する方法として、インドネシアの「最低賃金制度」を参照することが有用であると考えられる。インドネシアの最低賃金は、基本給及び固定手当から構成される固定給についての最低限を定めるものであり、当年におけるインフレ率と経済成長率を基に翌年の最低賃金の上昇率を算定する方式により、その指数を労働大臣が発表し、各州知事がこれを踏まえて州の最低賃金を決定する仕組みとなっている。表8はインドネシアにおけるジャワ島の州別最低賃金を整理したものであり、また、図5はジャワ島における2018年各州の最低賃金の分布図である。

表8からは、首都ジャカルタの最低賃金が2017年2018年ともに第2位である西ジャワ州の約2.3倍となっていることが伺われるが、首都ジャカルタ以外の各州についてはさほど格差は大きくない。しかし、図5のように、各県別の最低賃金を見れば、西ジャワ州のブカシ県と東側に隣接するカラワン県については同じ西ジャワ州はもとより、中部ジャワ州や東ジャワ州よりも最低賃金が大幅に高いことが伺われる。このことは、外資系工業団地が造設されているブカシ県やカラワン県に労働人口移動がプル要因として作用されている可能性が高いと考えられるが、他方、インドネシア政府がこの外資系工業団地への労働力需要を創出させるための構造的な政策であると考えられることも可能である。

続いて、ブカシ県内及びカラワン県内の雇用形態について分析する。前述したように非正規職員については各国の公式統計に把握されていないため、こ

こでは主に大井(2019)、(2020)の個別訪問に基づく資料を参考に分析する。

表8 ジャワ島における各州の最低賃金

(単位：千ルピア)

州	2016年		2017年		2018年	
	最低賃金	最低賃金	伸び率	最低賃金	伸び率	
ジャカルタ首都特別州	3,100	3,355	8.23%	3,648	8.73%	
西ジャワ州	2,250	1,420	-36.89%	1,544	8.73%	
中ジャワ州		1,367		1,486	8.71%	
ジョグジャカルタ特別州		1,337		1,454	8.75%	
東ジャワ州		1,388		1,508	8.65%	

出所：2018年海外情勢報告資料を参考に筆者作成。

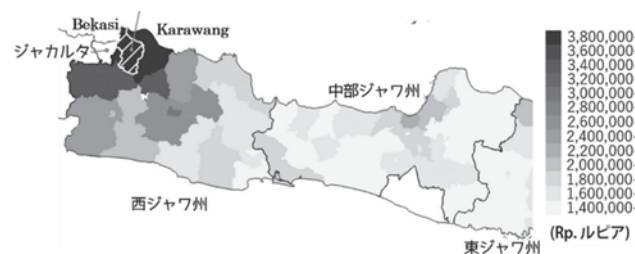


図5 ジャワ島各州における各県別の最低賃金分布図(2018)

出所：大井(2020)、p93により転載。

まず、ブカシ県内の雇用形態について分析する。図6及び図7がブカシ県内の調査対象地区や工業地区、ニュータウン、集落地区及び高速道路の位置関係を示したものであり、図7における数字に対応した①集落地区、②一般住宅地区、③高級住宅地区を調査対象地区に選定し、個別訪問により計636名からの回答を得ている。



図6 ジャカルタ首都特別州とブカシ県の位置関係図

出所：大井(2020)、p92により転載。

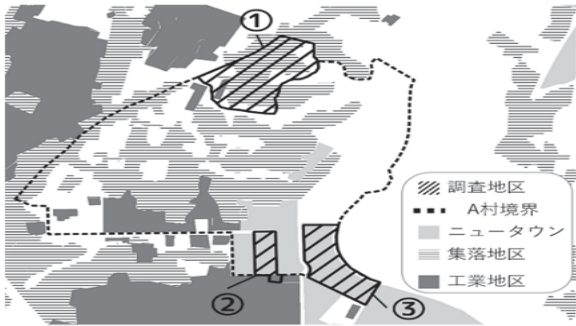


図7 調査対象地区と周辺関係図
出所：大井（2020）、p92 により転載。

回答結果からは以下のような傾向が伺われる。1つ目が「地元出身者」か「流入者」の割合について、①集落地区が19.6%と80.4%、②一般住宅地区が5.3%と94.7%、③高級住宅地区が1.9%と98.1%であり、合計は11.2%と88.8%であった。2つ目が調査対象地区への流入時期を横軸に取り、縦軸に人口数を取って雇用形態についての回答結果をグラフ化して整理したものが図8である。同8からは、2005年から2014年までに正規雇用者が急増するが、2014年からは減少傾向となることが伺われる。一方、非正規雇用者は2009年から急増しており、2015年時点では非正規雇用者は正規雇用者の約2倍近く多くなっていることが伺われる。

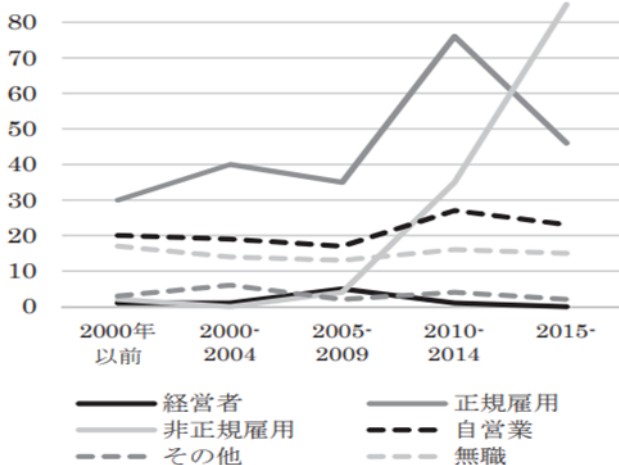


図8 ブカシ県内への流入時期と雇用形態
出所：大井（2020）、p94 により転載。

さらに、カラワン県内の雇用形態について分析す

る。図9及び図10がカラワン県内の調査対象地区や工業地区、ニュータウン、集落地区及び高層道路の位置関係を示したものであり、図10における東西に抜ける高速道路の南側が工業地区、破線部内の高速道路の北側に位置する■部分が調査対象地区である。本調査対象地区では37のアパートを確認し、個別訪問により計135名から回答を得ている。

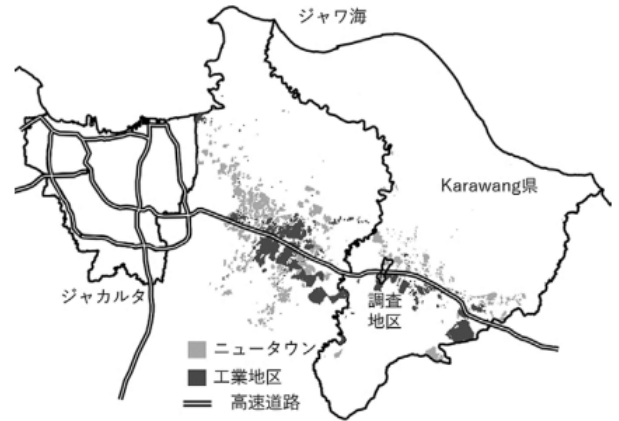


図9 ジャカルタ首都特別州とカラワン県の位置関係図
出所：大井（2019）、p166 により転載。

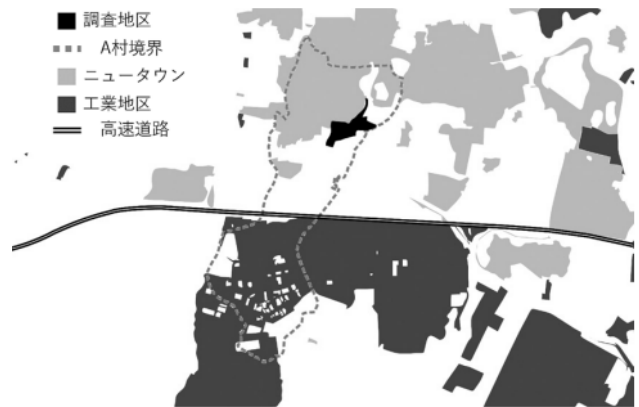


図10 調査対象地区と周辺関係図
出所：大井（2019）、p166 により転載。

回答結果からは以下のような傾向が伺われる。1つ目が出身地について、西ジャワ州56名(41.5%)、中部ジャワ州45名(33.3%)に集中しており、西ジャワ州の内訳は10名が地元のカラワン県内出身であった。2つ目が当該アパートの入居年と人数については、2015年以降に135名中半数以上が入居してい

る。3つ目がブカシ県内における調査と同様に、調査対象地区への流入時期と雇用形態についての回答結果をグラフ化して整理したものが図 11 である。この図からは、2009 年から 2014 年までに正規雇用者が急増するが、同年年からは減少傾向となることが伺われる。一方、非正規雇用者は 2010 年から急増しており、2015 年時点では非正規雇用者は正規雇用の約 6 倍近く多くなっていることが伺われる。

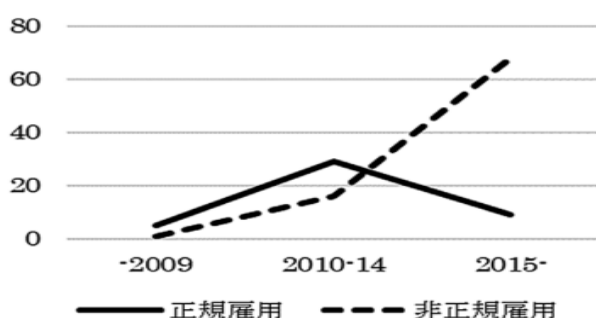


図 11 カラワン県内への流入時期と雇用形態
出所：大井（2019）、p169 により転載。

本項を総括すれば、ブカシ県内及びカラワン県内への労働人口が流入していることが方向づけられるが、これはインドネシアの最低賃金がブカシ県とカラワン県が特に高くなっていることが要因であると考えられる。また、両県の雇用形態について概ね 2014 年以降に非正規雇用者が正規雇用者を上回り、その数は正規雇用の約 2 倍から 6 倍へと拡大していることが伺われる。これはインドネシア労働法の不備や工業化推進の結果、非正規雇用の雇用吸収対応の遅延が要因であると考えられる。

5.4 ジャボタベにおける都市インフォーマルセクターの問題点

都市インフォーマルセクターにおける議論としては、以下のように肯定的な見解と否定的な見解がある。1つ目が都市インフォーマルセクターを経済発展のために積極的に活用していく肯定的な見解である。2つ目が都市インフォーマルセクターの存在は都市問題や貧困問題を悪化させるという否定的な見解である。両見解に対し、途上国や新興国における「経済的基盤脆弱性」の視点から考察すれば、否定的な

見解を採らざるを得ないと考える。その理由としては、国家の予算不足から外資を獲得するために農業化よりも付加価値の高い工業化を推進することで MNEs の誘致を優先し、都市インフォーマルセクターを経済発展のために積極的に活用することをせずに雇用吸収や貧困問題は未解決のままにしている可能性が高いと考えられるからである。

6. むすびに

6.1 本研究で明らかにしたこと

本研究では、以下の 2 点について明らかになったと考える。1つ目が「郊外の都市化」の形成過程について、従前の「首座都市論」や「過剰都市化論」では、形成過程要因の分析に限界があることである。つまり、新しい国際分業が深化している ASEAN 地域を含む東アジア地域では、フラグメンテーション理論によって、主に製造業による生産工程の細分化による生産拠点の国際的分散が ASEAN 地域における「郊外の都市化」の形成過程にも影響を及ぼしていると考えられるからである。この点について、小長谷（1997）による「FDI 型新中間層都市」からの視点は、MNEs が企業の立地選択として「郊外」を捉えているものと考えられる。また、大井（2014）による「テーラー主義的蓄積体制」からの視点は、途上国や新興国が先進国より比較優位性を保有している労働集約財の供給地として「郊外」を捉えているものと考えられる。これらの視点からは、途上国や新興国は先進国と比較して国内の経済的基盤が脆弱化しているため外資が不足しており、インドネシア政府が外資を誘致するために「郊外の都市化」を形成したとも考えられる。2つ目がジャボタベ大都市圏では、労働人口移動が主に最低賃金制度によるプル要因によって発生していることや、都市インフォーマルの存在が明らかになったと考えられることである。特に、都市インフォーマルの発生要因としては、インドネシア労働法の不備やインドネシアを含む東アジア地域がフラグメンテーションのメカニズムから派生する経済的統合による背景、つまり、工業化の推進に伴う国際的ネットワークの構築が先行された結果、十分な雇用吸収が行えず、そのため都市インフォーマルの存在を解消するための困難さや政策の

遅延などが問題となっていることが考えられる。

6.2 今後の課題

今後の課題としては3つあると考える。1つ目が上記5.4で論述したように、工業化の推進が雇用吸収に繋がっていないことである。この点については、投資率を高めて経済成長を促進する「ビッグプッシュ論」や農業などの余剰労働力を抱える伝統部門から労働集約や資本集約が行われやすい近代部門に労働力が吸収される「二重経済発展理論モデル」などによる理論的分析が必要であると考え。2つ目が「郊外の都市化」における「外部経済」の分析を行っていないことである。特に、郊外に外資系工業団地が造設されたことで「ジャボタベ」により多くの企業が多様な財を供給することになったのか、また、雇用機会の増加やそれに伴う「ジャボタベ」に人々の移動と財の消費が行われているかなど「集積の経済」を分析する必要があると考える。3つ目が「郊外の都市化」における「外部不経済」の分析を行っていないことである。特に、インドネシアでは鉄道や道路などの公共インフラが十分に整備されていないことから、交通渋滞が多く発生していると考えられるので分析する必要があると考える。

注

1. 人口転換とは、一国の人口動態は人口成長率の定位置安定から始まり、高位の局面を経て再度低位の状態に戻るという転換のプロセスで推移する現象である。
2. 「飛び地」的性格を人口移動の面からみた場合、首座都市を中核とする集中構造により、道路などのインフラ整備によって農村から都市に出やすいという状況も影響している。
3. 農村から都市へ押し出される人々は、最も貧しい人々と考えられるが、新津(2002)によると、このような最貧相は借金をし、移動に必要な情報や資金を持ち合わせていないなどの移動を阻害する諸要因を抱えているので、むしろ移動できない状況にあると説明している。
4. 小長谷(1997)は、先進国と比べて1990年代以降のアジア大都市は、すでに都市空間が充填した段

階に到達しているので新たな工業化が起こり得る地域は郊外しかあり得ないと説明している。

5. 大井(2014)は、アジア諸国の外資誘致を活発化させた端緒は、1985年のプラザ合意によって急激な円高の影響を受けた日本企業の製造拠点を海外へ求めたことが要因であると説明している。

引用文献

- 新井健一郎(2005)「寡占的郊外化—スハルト体制下のインドネシア首都圏開発—」『アジア経済』46巻2号、pp.2-34.
- インドネシア総合研究所HP『インドネシア主要都市—2022最新版—』
<https://www.indonesiasoken.com/news/major-cities-in-indonesia-latest-edition-for-2022/>アクセス日：2024年6月10日
- インドネシア中央統計局HP <https://www.bps.go.id/>アクセス日：2024年6月11日
- 大井慈郎(2014)「途上国都市化論における東南アジア」『社会学年報』43号、pp.83-94.
- 大井慈郎(2019)「郊外工場労働者の向都市移動と就業状態—インドネシア首都郊外工業団地周辺集落部アパート群調査より—」『社会学年報』48号、pp.163-174.
- 大井慈郎(2020)「東南アジア首都圏の拡大における工場労働者の視座—ジャカルタ郊外の事例より—」『日本都市社会学会年報』38号、pp.82-99.
- 厚生労働省HP『2018年海外情勢報告』
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/19/dl/t5-01.pdf>アクセス日：2024年6月30日
- 小長谷一之(1997)「アジア都市経済と都市構造」『季刊経済研究』20巻1号、pp.61-89.
- 新津晃一(2002)「首座都市論と過剰都市化論の妥当性をめぐって—東南アジアの大都市研究のための視座—」『アジア文化研究』28号、pp.35-53.
- World Urbanization Prospect (国際連合人口部)
<https://population.un.org/wup/Download/>アクセス日：2024年6月8日

(Received: August 20, 2024)

(Issued in internet Edition: September 2, 2024)